

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2020年12月7日>

新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信	
信託期間	2014年12月16日から2024年12月5日まで。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券。
	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券(以下、「REIT」といいます。)および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光アジア・オセアニアREITマザーファンド受益証券に投資することにより、アジア・オセアニア(除く日本)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のREITに実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ただし、不動産関連株式に実質的に投資を行う場合があります。REITおよび不動産関連株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)	REITおよび株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の金額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)」は、2020年12月7日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光アジア・オセアニアREITオープン(成長型)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2018年12月5日)	12,038	10	1.5	161.20	3.0	7.0	88.1	222
9期 (2019年6月5日)	13,170	10	9.5	175.56	8.9	5.8	90.6	200
10期 (2019年12月5日)	13,105	10	△0.4	178.73	1.8	—	97.0	172
11期 (2020年6月5日)	11,103	10	△15.2	154.88	△13.3	—	94.6	143
12期 (2020年12月7日)	12,266	10	10.6	169.60	9.5	—	97.7	142

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) は S&P Pan Asia Ex-Japan REIT をアセットマネジメント One が円換算し、指数化しております (以下同じ)。

(注4) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています (以下同じ)。

(注5) S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Pan Asia Ex-Japan REIT のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

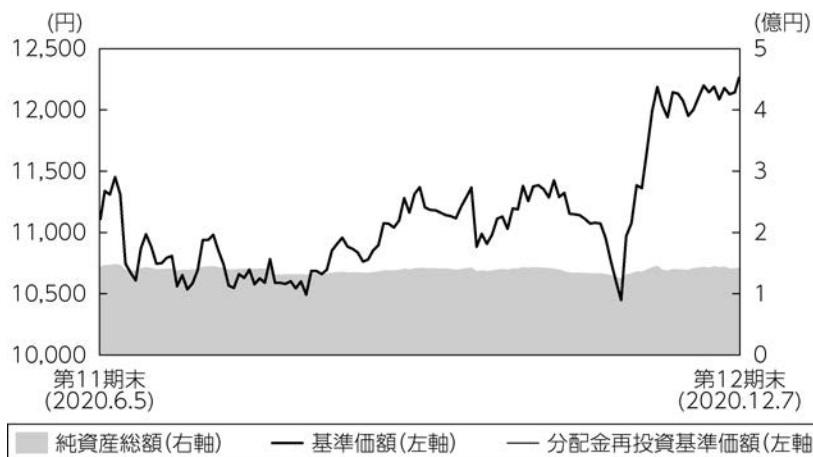
年月日	基準価額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2020年6月5日	11,103	—	154.88	—	—	94.6
6月末	10,536	△5.1	146.36	△5.5	—	90.3
7月末	10,544	△5.0	146.81	△5.2	—	95.5
8月末	11,098	△0.0	155.28	0.3	—	94.5
9月末	11,130	0.2	155.30	0.3	—	93.3
10月末	10,602	△4.5	147.55	△4.7	—	96.8
11月末	12,189	9.8	168.37	8.7	—	96.3
(期末)						
2020年12月7日	12,276	10.6	169.60	9.5	—	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

基準価額等の推移



第12期首： 11,103円
第12期末： 12,266円
(既払分配金10円)
騰落率： 10.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

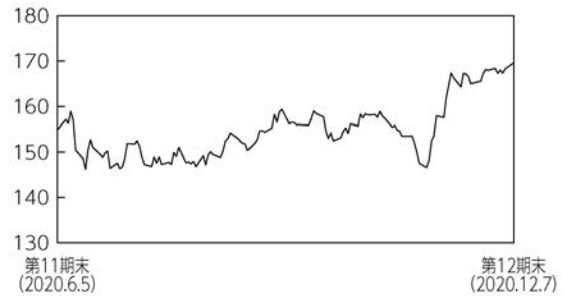
基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末比で上昇しました。REIT市場では、新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待などを背景に、豪州および香港のREIT市場が上昇したことがプラス要因となりました。為替市場では、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となる一方、香港ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

豪州および香港のREIT市場が上昇する一方、シンガポールのREIT市場は僅かに下落しました。緩和的な金融環境が継続したことに加え、新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待が高まったことなどから、豪州および香港のREIT市場は堅調に推移しました。一方、シンガポールREIT市場は他市場に比べ値戻りが早く、相対的に高い水準からのスタートとなったこともあり、もみ合う展開となりました。

<S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) の推移>



新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた投資家心理改善などを背景に、豪ドルは対円で上昇する展開となりました。一方、米国の低金利政策が長期化するとの見方が広がったことなどから、香港ドルは対円で下落しました。シンガポールドルは前期末比でほぼ変わらずとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

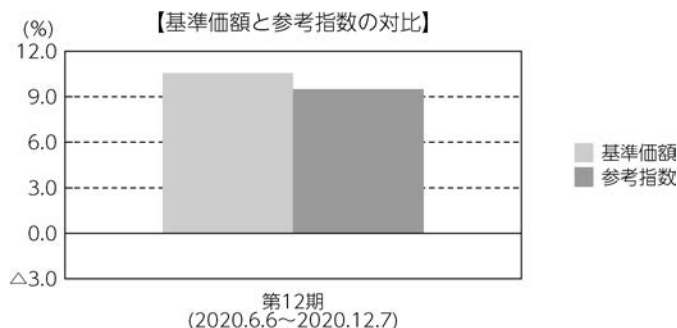
当ファンドの主要投資対象は「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」であり、マザーファンドの組入比率は当期間を通じて高位に維持するよう運用しました。

●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。アジアに関しては、市場賃料と既存賃料の差などを勘案した上で、中・長期的な賃料増加期待が抱けると判断した銘柄を中心に投資を行いました。オセアニアに関しては、緩和的な金融環境の恩恵が期待されるファンドビジネスを実施している銘柄などを中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2020年6月6日 ~2020年12月7日
当期分配金(税引前)	10円
対基準価額比率	0.08%
当期の収益	10円
当期の収益以外	-1円
翌期繰越分配対象額	3,170円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き「新光アジア・オセアニアREITマザーファンド」を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行うことで、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。また、原則としてREITの組入比率は高位に保つ方針です。新型コロナウイルスの動向などには引き続き注意が必要ですが、世界各国で実施されている経済対策などに支えられ、アジア・オセアニアREIT市場は底堅く推移するとみています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2020年6月6日 ～2020年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.836%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,125円です。
(投信会社)	(40)	(0.362)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.446)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0.012)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	26	0.231	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(24)	(0.219)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	120	1.080	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

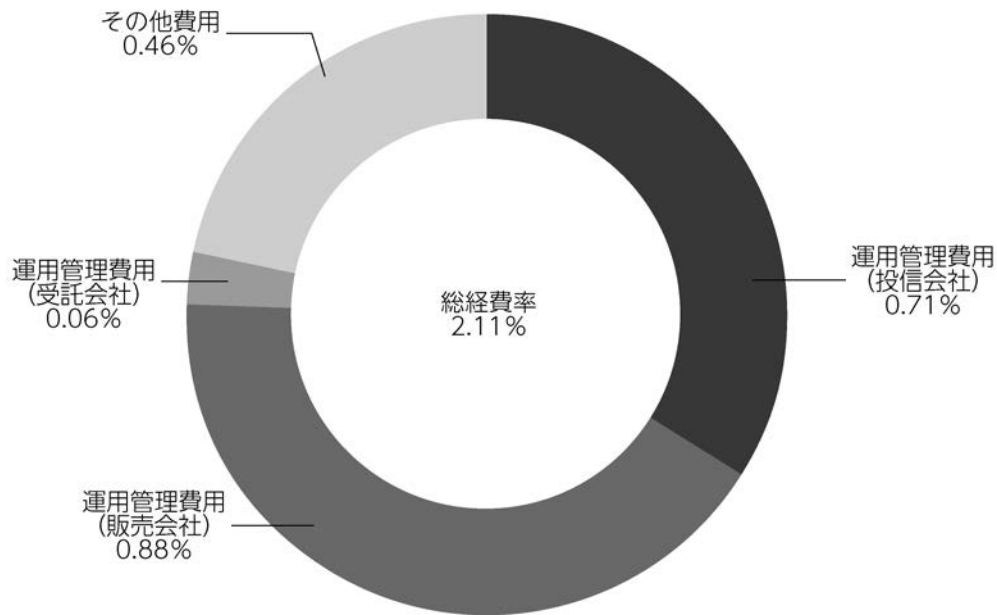
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	千□ 3,257	千円 5,300	千□ 12,484	千円 20,400

■利害関係人との取引状況等（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	千□ 89,373	千□ 80,146	千円 141,811

■投資信託財産の構成

2020年12月7日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
新光アジア・オセアニアREITマザーファンド	千円 141,811	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,333	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	147,145	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、207,191千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月7日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=77.33円、1香港・ドル=13.43円、1シンガポール・ドル=78.03円、1ニュージーランド・ドル=73.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	147,145,087円
コール・ローン等	5,333,651
新光アジア・オセアニアREIT マザーファンド(評価額)	141,811,436
(B) 負 債	4,247,104
未払収益分配金	116,499
未払解約金	2,967,861
未払信託報酬	1,160,347
その他未払費用	2,397
(C) 純資産総額(A-B)	142,897,983
元 本	116,499,374
次期繰越損益金	26,398,609
(D) 受益権総口数	116,499,374口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,266円

(注) 期首における元本額は129,497,937円、当期中における追加設定元本額は16,842,324円、同解約元本額は29,840,887円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月6日 至2020年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△545円
受 取 利 息	99
支 払 利 息	△644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,432,853
売 買 益	15,536,093
売 買 損	△1,103,240
(C) 信 託 報 酬 等	△1,162,744
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,269,564
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,364,593
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,610,137
(配 当 等 相 当 額)	(14,805,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△195,291)
(G) 合 計(D+E+F)	26,515,108
(H) 収 益 分 配 金	△116,499
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	26,398,609
追 加 信 託 差 損 益 金	14,610,137
(配 当 等 相 当 額)	(14,850,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△240,689)
分 配 準 備 積 立 金	22,087,310
繰 越 損 益 金	△10,298,838

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,213,878円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	14,850,826
(d) 分 配 準 備 積 立 金	19,989,931
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	37,054,635
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,180.67
(g) 分 配 金	116,499
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光アジア・オセアニアREITマザーファンド

運用報告書

第7期 (決算日 2020年12月7日)

(計算期間 2019年12月6日～2020年12月7日)

新光アジア・オセアニアREITマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アジア・オセアニア (除く日本) の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託証券 (以下「REIT」といいます。) および不動産関連株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	REITおよび株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄のREITおよび株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
3期 (2016年12月5日)	13,519	3.1	130.84	0.5	1.9	89.2	1,319
4期 (2017年12月5日)	16,394	21.3	156.24	19.4	6.0	90.1	626
5期 (2018年12月5日)	16,764	2.3	161.20	3.2	7.1	88.8	301
6期 (2019年12月5日)	18,548	10.6	178.73	10.9	—	98.3	239
7期 (2020年12月7日)	17,694	△4.6	169.60	△5.1	—	98.4	208

(注1) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算) は S&P Pan Asia Ex-Japan REIT をアセットマネジメント One が円換算し、指数化しております (以下同じ)。

(注2) S&P Pan Asia Ex-Japan REIT は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています (以下同じ)。

(注3) S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Pan Asia Ex-Japan REIT のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

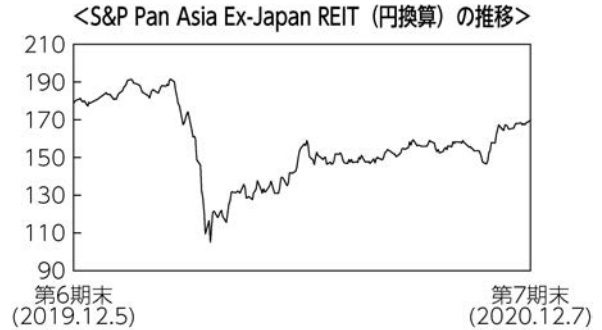
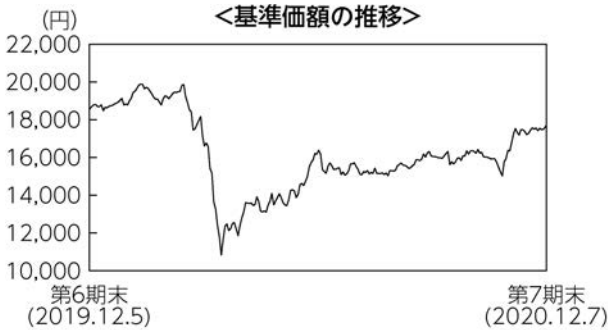
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P Pan Asia Ex-Japan REIT (円換算)		株式組入率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2019年12月5日	18,548	—	178.73	—	—	98.3
12月 末	19,131	3.1	183.81	2.8	—	94.2
2020年1月 末	19,092	2.9	183.85	2.9	—	97.6
2月 末	18,416	△0.7	177.41	△0.7	—	96.5
3月 末	12,231	△34.1	119.50	△33.1	—	93.1
4月 末	13,682	△26.2	133.41	△25.4	—	94.2
5月 末	14,514	△21.7	141.58	△20.8	—	95.5
6月 末	15,060	△18.8	146.36	△18.1	—	92.8
7月 末	15,098	△18.6	146.81	△17.9	—	96.6
8月 末	15,921	△14.2	155.28	△13.1	—	95.9
9月 末	15,985	△13.8	155.30	△13.1	—	94.9
10月 末	15,245	△17.8	147.55	△17.4	—	96.8
11月 末	17,564	△5.3	168.37	△5.8	—	97.4
(期 末)						
2020年12月7日	17,694	△4.6	169.60	△5.1	—	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2019年12月6日から2020年12月7日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で4.6%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末比で下落しました。REIT市場では、新型コロナウイルスに対する懸念などを背景に各国REIT市場が下落したことがマイナス要因となりました。為替市場では、豪ドルが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となる一方、シンガポールドルおよび香港ドルが対円で下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

アジア・オセアニアREIT市場

豪州、シンガポール、香港のREIT市場はともに下落しました。世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、投資家のリスク回避姿勢が強まりアジア・オセアニアREIT市場は2020年3月下旬にかけて大きく下落しました。その後、世界各国の経済対策の発表や、緩和的な金融環境が継続したことに加え、新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待が高まったことなどから、アジア・オセアニアREIT市場は持ち直す展開となりました。

為替市場

豪ドルが対円で上昇する一方、シンガポールドルおよび香港ドルは対円で下落しました。新型コロナウイルス拡大に伴い円が選好され、2020年3月中旬にかけてアジア・オセアニア通貨が対円で下落する展開となりました。その後、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた投資家心理改善などを背景に、豪ドルは対円で上昇しました。一方、米国における低金利政策の長期化観測が広がったことなどから、シンガポールドルおよび香港ドルは対円で上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。アジアに関しては、市場賃料と既存賃料の差などを勘案した上で、中・長期的な賃料増加期待が抱けると判断した銘柄を中心に投資を行いました。オセアニアに関しては、緩和的な金融環境の恩恵が期待されるファンドビジネスを実施している銘柄などを中心に投資を行いました。

今後の運用方針

引き続き、アジア・オセアニアのREITに分散投資を行うことで、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行う方針です。また、原則としてREITの組入比率は高位に保つ方針です。新型コロナウイルスの動向などには引き続き注意が必要ですが、世界各国で実施されている経済対策などに支えられ、アジア・オセアニアREIT市場は底堅く推移するとみています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	5円 (4) (1)	0.031% (0.024) (0.007)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (0) (1)	0.008 (0.002) (0.006)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	74 (72) (2)	0.458 (0.448) (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	80	0.497	
期中の平均基準価額は16,158円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年12月6日から2020年12月7日まで) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
オーストラリア	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル
MIRVAC GROUP	6	13	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
GPT GROUP	5	22	2.5	15
	(-)	(-)	(-)	(-)
STOCKLAND	12	43	4	15
	(-)	(-)	(-)	(-)
DEXUS	5.3	53	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
GOODMAN GROUP	1	14	9	137
	(-)	(-)	(-)	(-)
VICINITY CENTRES	6	8	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
CHARTER HALL GROUP	-	-	5	69
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
オーストラリア	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル
SCENTRE GROUP	11 (-)	24 (-)	10 (-)	27 (-)
香港	千□	千香港・ドル	千□	千香港・ドル
LINK REIT	3 (-)	198 (-)	6.5 (-)	448 (-)
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	35 (-)	131 (-)	9 (-)	33 (-)
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	13 (-)	88 (-)	8 (-)	53 (-)
シンガポール	千□	千シンガポール・ドル	千□	千シンガポール・ドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	- (57.6)	- (139)	- (-)	- (-)
ASCENDAS REAL ESTATE INVT	- (-)	- (△0.85901)	- (-)	- (-)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	- (△80)	- (△160)	- (-)	- (-)
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR	- (-)	- (△0.0462)	- (-)	- (-)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	8 (-)	13 (△0.77438)	3 (-)	6 (-)
KEPPEL REIT	- (-)	- (-)	5 (-)	5 (-)
FRASERS CENTREPOINT TRUST	10 (-)	27 (-)	- (-)	- (-)
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3 (-)	8 (△0.0182)	- (-)	- (-)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△0.2381)	1 (-)	1 (-)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△1)	5 (-)	4 (-)
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	- (-)	- (-)	35 (-)	21 (-)
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△2)	6 (-)	8 (-)
ニュージーランド	千□	千ニュージーランド・ドル	千□	千ニュージーランド・ドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	- (-)	- (-)	35 (-)	54 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月6日から2020年12月7日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)		当期 末		
		□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(オーストラリア)		千□	千□	千オーストラリア・ドル	千円	%
MIRVAC GROUP		57.655	63.655	168	13,044	6.3
GPT GROUP		35.39	37.89	176	13,683	6.6
ABACUS PROPERTY GROUP		14.17	14.17	44	3,451	1.7
STOCKLAND		31.054	39.054	176	13,680	6.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP		10	10	47	3,704	1.8
DEXUS		16.706	22.006	214	16,574	7.9
GOODMAN GROUP		19.832	11.832	218	16,872	8.1
VICINITY CENTRES		31	37	63	4,921	2.4
CHARTER HALL GROUP		13.66	8.66	125	9,730	4.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT		3.69	3.69	17	1,389	0.7
SCENTRE GROUP		62.712	63.712	184	14,287	6.8
小計	□ 数 ・ 金額	295.869	311.669	1,439	111,340	—
	銘柄数 < 比率 >	11銘柄<50.0%>	11銘柄<53.4%>	—	—	53.4
(香港)		千□	千□	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		18	14.5	1,026	13,787	6.6
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TR		80	80	307	4,125	2.0
CHAMPION REIT		67	67	308	4,139	2.0
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		34	60	228	3,062	1.5
FORTUNE REAL ESTATE INVESTMENT T		38	43	309	4,152	2.0
小計	□ 数 ・ 金額	237	264.5	2,179	29,266	—
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄<15.5%>	5銘柄<14.0%>	—	—	14.0
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		24	81.6	161	12,607	6.0
ASCENDAS REAL ESTATE INVT		31	31	92	7,184	3.4
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		80	—	—	—	—
SUNTEC REAL ESTATE INVEST TR		20	20	29	2,309	1.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	45	50	97	7,568	3.6	
KEPPEL REIT	55	50	52	4,096	2.0	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	10	24	1,872	0.9	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	10	13	37	2,921	1.4	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	42	41	84	6,590	3.2	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	51	46	42	3,302	1.6	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	136	101	64	5,043	2.4	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL T	71	65	89	6,948	3.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	565	508.6	774	60,445	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	11銘柄<28.8%>	11銘柄<29.0%>	—	—	29.0
(ニュージーランド)	千口	千口	千ニュージーランド・ドル	千円		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	83.809	48.809	59	4,348	2.1	
小 計	□ 数 ・ 金 額	83.809	48.809	59	4,348	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄<3.9%>	1銘柄<2.1%>	—	—	2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	1,181.678	1,133.578	—	205,400	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	28銘柄<98.3%>	28銘柄<98.4%>	—	—	98.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券、投資証券	千円 205,400	% 98.4
コール・ローン等、その他	3,233	1.6
投資信託財産総額	208,634	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、207,191千円、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年12月7日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=77.33円、1香港・ドル=13.43円、1シンガポール・ドル=78.03円、1ニュージーランド・ドル=73.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	208,634,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,355,885
投 資 信 託 受 益 証 券(評 価 額)	175,938,257
投 資 証 券(評 価 額)	29,462,191
未 収 入 金	146,345
未 収 配 当 金	731,646
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	208,634,324
元 本	117,909,374
次 期 繰 越 損 益 金	90,724,950
(D) 受 益 権 総 口 数	117,909,374口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,694円

(注1) 期首元本額	128,918,433円
追加設定元本額	23,730,025円
一部解約元本額	34,739,084円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光アジア・オセアニアREITオープン (毎月決算型)	37,762,750円
新光アジア・オセアニアREITオープン (成長型)	80,146,624円
期末元本合計	117,909,374円

■損益の状況

当期 自2019年12月6日 至2020年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,549,523円
受 取 配 当 金	7,551,721
支 払 利 息	△2,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,090,812
売 買 益	16,522,320
売 買 損	△32,613,132
(C) そ の 他 費 用	△940,743
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△9,482,032
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	110,197,923
(F) 解 約 差 損 益 金	△26,360,916
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,369,975
(H) 合 計(D + E + F + G)	90,724,950
次 期 繰 越 損 益 金(H)	90,724,950

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。